

一般質問

本定例会での一般質問は、6月7日から9日までの3日間行われ、15名の議員が、29項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
 議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
 一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

防災倉庫備蓄品の充実は

計画的に整備を図る

子籠 敏人
議員

問 自主防災倉庫や非常用携帯トイレの備蓄について 3月定例会の総務委員会における所管事務調査で、市内各所の「自主防災倉庫」の備蓄に課題があることが分かり、指摘も行った。そこでいくつか伺う。

① 自主防災倉庫や避難所における備蓄品の充実に向けた今後の取り組みは。

② 市の総合防災訓練の時に、自主防災倉庫の見本展示を行ってはどうか。

③ 食料や水の確保と並び、非常用携帯トイレの備蓄も肝要ではないか。また、災害時に飲料水を提供できる「災害対応型の自動販売機」に非常用携帯トイレ供給機能も併せて設置してはどうか。

総務部長

① 需要が高いものを優先的に配備していくが、アレルギー体質やタンパク摂取制限のある方なども想定した備蓄内容となるよう配慮していく。また、今後はガソリン等、災害対応用の資

材についても計画的に整備を図っていく。

② 自主防災倉庫の備蓄品の展示を、総合防災訓練の中で検討したい。

③ トイレを我慢すると、脱水症状や膀胱炎などの病気を引き起こすこともあり、非常用携帯トイレの備蓄に

ついて計画的に整備したい。携帯トイレ付の自販機については、災害時に飲料水が無料で提供できる「救済ベランダ機能」の一つだと認識している。今後自販機の更新時に合わせて検討したい。



留原自治会自主防災倉庫の視察

戸沢 弘征
議員

年2億円以上の返済責任は 経営健全化計画を策定

問 白井市政4年間の評価について
土地開発公社健全化を指し平成18年度から31億2千万円で土地の買戻しを行った。さらに土地開発公社の解散が示されており、今後、年2億円以上の返済を子どもの代まで続く25年間も市民の税金から負担することになる。政治は結果責

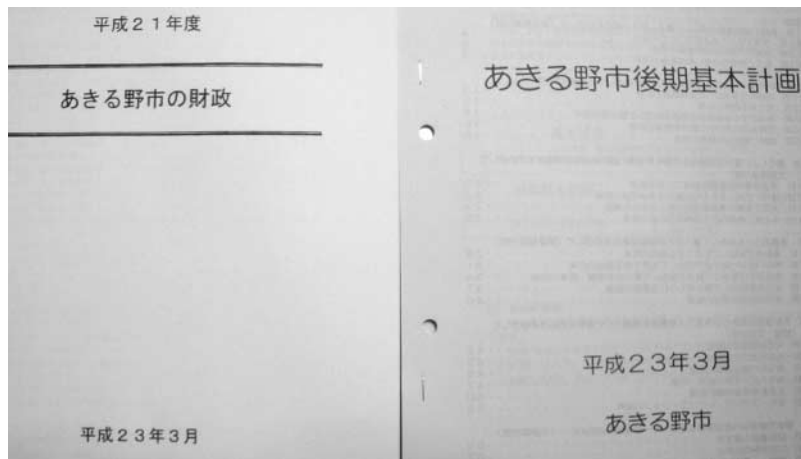
任が問われるものだ。白井市長の責任は重大であり回答を求める。

企画政策部長

土地開発公社の健全化に向けては、国の土地開発公社経営健全化対策に基づき、保有土地の処分を進めており、平成13年度から17年度までの第1次計画では、計画期間当初の簿価総額132億3千万円は、88億5千万円まで縮減し、18年度か

ら22年度までの第2次計画では、計画期間終了時に削減している。さらに、今年度から27年度までの5カ年を計画期間とする第3次の経営健全化計画を策定しており、土地開発公社の解散に向け、積極的な取り組みを進めているところである。

他に農業振興策、多摩産材の普及や林業振興の取り組みについて質問した。



あきる野市の財政と後期基本計画

細谷 功
議員

今後の節電計画は

東京都に準拠

問 東日本大震災後の行政運営について

① 震災後、市民のあいだでは、節電・節約への理解は深まっているが、これからの市における屋内外、及び街路灯の節電計画について伺う。

② 地震発生から現在まで、市の行事などが自粛されてきたが、市の見解が今後の市民行事にも影響を与えると思われる。これからの計画及び見解を伺う。

③ 数年にわたり市民税も減少傾向にあり、今回の震災によりさらなる減少が予想されるが、今後の市民生活にどのような影響があると予測するか。

総務部長

① 節電クールビズを推進するほか、市広報等を通じて節電の啓発活動に取り組み、市民運動として広がるよう積極的な展開をしていく。

都市整備部長

① 街路灯については、東



市内の街路灯

② 京都に準拠して、間引き減灯を実施している。

総務部長

② イベントの自粛が、日本経済や被災地の復興に決してよい影響を与えるものではないことから、今後、各イベントの実施により、

地域経済の活性化を図っていく。

企画政策部長

③ 行政改革の確実な実行により財源確保を図り、市民生活に極力影響が及ばないよう対応したいと考えている。

★一般質問を動画で見よう！ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>)★

堀江 武史
議員

コミュニティFMが有効では 防災無線は重要な伝達手段



市の防災無線放送室

問 防災行政無線の放送について
東日本大震災以降、市による広報の重要性が高まっている。災害に強いまちづくりには市内の情報ネットワークにコミュニティFMなどが有効と考えるが、現状と課題について伺う。

総務部長
コミュニティFM放送は、新潟県十日町市などで取り組んでおり、通常は地元の情報や役所からの情報を提供し、いざという時に災害情報を提供できるシステムである。同市では、受信機側のスイッチを切つていても、緊急一括放送に対応でき、Jアラートにも対応できるものを設置しており、より有効性が高いものとな

っている。しかしながら、屋外で作業する方、観光客などには、防災行政無線が重要な伝達手段であり、今後、FM放送なども含め、総合的な検討を行つていきたいと考えている。
*Jアラート：通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステム
他に緊急輸送道路について質問した。

問 災害時の人権問題について
本市の災害時の人権問題について以下伺う。

① 食物アレルギー対応の非常食・粉ミルクの備蓄状況は。

② 避難所での食物アレルギーへの対応は。

③ 障がい者・高齢者・小さい子どものいる家庭など、特別な配慮を必要とする方のため避難所の用意は。

④ すべての人々の人権を守る原則のもと、さまざまなニーズをつかむために、いろいろな立場の意見を聞くべきではないか。

総務部長

① 肝臓病及び腎臓病患者が摂取可能なアルファ米を備蓄している。アレルギー対応の粉ミルクは、今後、福祉施設やNPO等と連携をして、整備を図っていき

たい。
② 炊き出しでは、アレルギーのある人でも食べられるアルファ米を配備して対

たばたあずみ
議員

アレルギー対応の粉ミルクの備蓄は

NPO等と整備を図りたい



すくすく育て

③ 秋川ふれあいセンターなど福祉施設を2次避難所として想定している。必要に応じて、民間施設等についても協定を結んで利用できるようにしたい。

④ 人権に配慮した対応を、今後も進めていきたい。

他に中学校の教科書採択、35人学級の実施について質問した。

田中千代子
議員

小宮小統合の検討会議内容は

活性化につながる施設像を描く

問 小宮小学校統合に向けての課題について
小宮小学校が、平成24年4月から五日市小学校に統合となることに伴い、環境の整備や学校施設の活用等を検討するための組織を設置し、対応していくと

の報告があった。子どもたちや地域が希望あふれるスタートを切れるよう以下に伺う。

企画政策部長

安全対策・放課後の居場所の検討内容は。

① 平成23年5月20日に第1回会議を開催した中で、学校施設や教育内容の特色、小宮地区全体の特徴、社会的背景及び環境も含めた施設活用についての検討を確認した。今後も、地域に息づく志と想いを受け継ぎ、活性化につながる施設のあり方を描いて行く。

教育部長

② 小宮小学校閉校に伴う記念誌の発行、記念碑の設置、登下校や放課後対策及び教育活動やPTAの統合に向けた環境整備などを検討する。また、児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者からの要望も踏まえ協議し、適切に対応していく。

他に子育て支援「子育てひろば事業」について質問した。



小宮小学校

問 被災者支援について
未曾有の被害をもたらした東日本大震災。現在も多くの被災者が避難所生活を余儀なくされ、一層の被災者支援が必要と考える。今、自治体による被災者支援のあり方が問われており、発災時に住民本位の行政サービスが提供される体制作りが必要と考え、以下に伺う。

ボランティア参加の環境整備は 社協と協議し検討したい

増崎 俊宏
議員



津波で倒壊した家屋（宮城県石巻市）

① 財団法人自治情報センターでは、罹災証明書の発行から救援物資の管理等を一元的に管理できる被災者支援システムを無償提供しており、導入すべきと考えるかどうか。

② 本市においては、社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されているが、市内の福祉施設等の支援のためのボランティア活動をしている状況であり、市外との連携には至っていない。

総務部長

① 被災者支援システムは、被災者への確かなサービスが迅速にできるシステムだと理解している。導入にあたっては、東京都が同様のシステムを構築すると発表し

今後、社協と協議しつつ、検討していきたい。

他に買い物弱者支援について質問した。



居宅介護支援事業者への指導は

市としての指導はない

問 福祉について

認知症高齢者の増加に対する市の対応について

① 認知症高齢者の実態調査をしているか。

② 居宅介護支援事業者への指導を行っているか。

③ 地域包括支援センター、

在宅介護支援センターでは、

認知症高齢者に対し、どのような対応をしているのか。

健康福祉部長

① 市では、認知症高齢者の実態調査は実施していないが、介護認定を受けた者

のうち、認知症高齢者数は、

平成23年3月末現在、1222人で、前年比では53人の増となっている。

② 事業者は、要介護認定

を受けた方が介護サービスを受けるためにケアプランを作成していることから、市として指導はしていない。

③ 22年度は6月から翌年

2月までに9回家族介護教室を実施し、認知症介護、在宅療養介護、身体介助などをテーマとする講話や意見交換会などを開催した。

この中で、認知症を理解して頂くための講座を年2回開設している。さらに、地域包括支援センターでは、市内の各種団体や中学生に

対し、認知症サポーター養成講座を開催して、認知症を正しく理解してもらい、

認知症の高齢者やその家族を地域で見守ることができるよう支援している。

他に東日本大震災により

市内へ避難してきた方々の支援策、郷土の恵みの森づくりについて質問した。

少子高齢化が進む社会

の東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、各地に甚大な被害をもたらし、今

もなお復旧、復興は遅々として進まず、混んとした状況にある。そこで以下に伺う。

① このたびの大震災に鑑

防災対策の今後の課題は

拠点整備や防災意識の向上

松原 敏雄 議員

問 安全・安心のまちづくりについて

3月11日に起きた未曾有の東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、各地に甚大な被害をもたらし、今もなお復旧、復興は遅々として進まず、混んとした状況にある。そこで以下に伺う。

① このたびの大震災に鑑



復旧が続く宮城県石巻市

み、防災対策の今後の課題は。

② 電話などの通信途絶回避のため、衛星電話の導入は。

③ 正確な情報提供のため、安心メールの拡充は。

④ 事業継続計画（BCP）災害編の策定は。

総務部長

① 「地域拠点施設の整備」や「地域防災力の強化」、そして「市民の防災意識の向上」が今後の大きな課題である。

② 今回の補正予算で3台購入予定としており、目標としては最低でも5台は必

要と考えている。

企画政策部長

③ 現在の登録者数は約1万2000件で、件数が増えることにより、データの容量も増え、追加費用はかかるが、登録者数が増えるのは望ましい。

総務部長

④ まず自然災害や重大事件といった危機事象ごとの個別マニュアルを、9月末を目途に作成し、その後に策定する「BCP災害編」へつなげていきたい。

他に学校教育、ダンスの必修化について質問をした。